

## 財政健全化の取組と インター産業団地周辺のまちづくり



森元 清蔵 議員  
(21政会・加西ともて育つ会)



**問** 平成 23 年からの財政再建計画の取組について。

**答** 西村市長就任後、平成 23 年から令和 2 年度までの 10 年間の行財政改革プランを策定し、必要な事業を実施しながら財政の健全化に努めてきました。

その結果、平成 22 年度と令和 3 年度の比較では、実質公債費比率は 18.6%が 8.5%、将来負担比率は 120%が 4.5%と大幅に改善しています。市債残高は 457 億円が 393 億円余りと順調に償還が進んでおり、このうち 211 億円は交付税措置されるため、実質 183 億

円程度となります。基金残高は、26 億 4,600 万円が令和 4 年度は 100 億円を超える見込みです。

**問** 財政再建に取り組む中で、実施してきた主な事業は。

**答** 交付金を活用した学校の耐震化、空調設備やトイレ洋式化など環境整備、こども園整備に加え、防衛施設周辺整備事業等を活用した市民会館耐震化、鷯野飛行場周辺整備や加西インター産業団地造成などを実施しました。

また、子育て応援 5 つの無料化など、必要な事業には惜しむことなく投資を行ってきました。

**問** 加西インター産業団地整備の経緯は。

**答** 平成 28 年に農村産業法の活用可能な農村地域に指定され、第 1 期事業が平成 30 年 12

月に始まりました。加西市単独で 1-2 工区を整備し、令和 3 年 3 月にリスパックに産業用地を引き渡しました。また、令和 3 年 2 月から官民連携事業に切り替えて事業の加速化を図っており、現在 11 社の進出が決定しています。

**問** インター産業団地周辺、泉地区のまちづくりビジョンについて。

**答** 新都市計画マスタープランでは、加西インター産業団地周辺地区を副都市核と設定しました。産業団地整備により、近い将来昼間の人口が約 800 人増えることとなります。農用地区域の計画的な除外構想も含めた殿原町まちづくり計画の策定を進めており、利便施設の誘致や住宅整備を可能とする地区計画を令和 5 年度末に決定する予定です。

## 138 億円もの新病院建設計画は見直しを！



深田 真史 議員  
(自由民主党・かさい市)  
民の会・無所属の会



**問** 病院の建設費は、当初 60 ～ 70 億円程度だったものが 98 億円になり、138 億円にまで倍増している。一方、医師の退職による救急や手術への影響を心配する。この状況で建て替えに突き進むより、一旦立ち止まって計画を見直すべきではないか。

**答** (市長) 138 億円という額が出てきて我々もびっくりですが、予定どおり新病院の建設を進めていきます。医師が来るに当たって魅力ある病院をつくることで、市民も安心して命を預けることのできる病院になります。

**問** 議員からの要求によって変更後の収支計画が示されたが、最初に建設費が膨れ上がっていることを市長や病院側から説明があつてしかるべきだ。

**答** (市長) 市民とは十分に議論し尽くしています。病院は「不要」と言われた人は今まで一人も聞いていません。今、立ち止まるということは、もうつくらないということです。それに財政は全く問題ありません。

**問** 一方、8 名もの医師が退職する。神戸大学病院は新たな常勤医は派遣しない方針とのことだが。

**答** (病院長) 個人的な理由による退職だと思います。また神戸大からすれば、北播磨や加古川中央、はりま姫路があるので、その医師数でやれるという認識だと思います。加西病院の医師が

減っても市民ニーズには応えています。(市長) 医師確保を神戸大だけに頼る考えはありません。神戸大以外からも確保したいと思います。

**問** 病院建設に係る権限について。

**答** 建設実施の可否の最終責任は市長にあります。契約締結は病院長(=事業管理者)の権限になります。

**意見** 6 月に退任する市長が建設のゴーサインを出すのはおかしい。自ら選挙に出て、有権者に信を問うべきである。

